

第2章 本宮市の教育の現状と課題

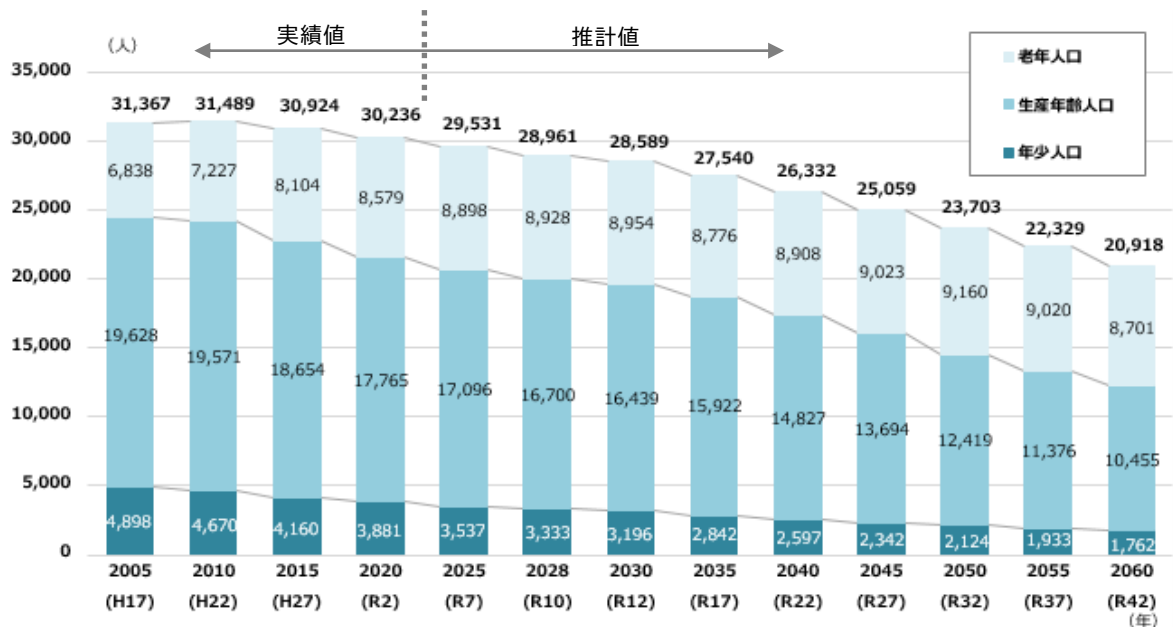
第3期本宮市教育振興基本計画の策定に向け、本宮市の教育的現状と課題について、以下の2つの視点から概観し、その主な成果と今後の課題を示します。

- I 教育をめぐる社会情勢の変化
- II 第2期基本計画の成果と課題

1 教育をめぐる社会情勢の変化

(1) 人口減少、高齢化の進展

◇将来人口推計



出典：【実績値】2010～2020年 国勢調査（総務省統計局）／各年10月1日時点
 【推計値】2025～2060年 第2期本宮市人口ビジョン【2020改訂版】（本宮市）
 ※実績値の人口総数は年齢不詳を含むため、年齢3区分の合計値と一致しない

本市の人口推計は、今後、全国的に進行する少子高齢化も相まって減少傾向が断続的に続き、令和42年には令和2年の国勢調査人口の7割程度(20,918人)まで減少することが見込まれています。また、小学校から高等学校に通う児童生徒数は、ここ数年はほぼ横ばいではあるものの、年少人口についても本宮市の人口推計と出生率などから将来的には減少していくものと予想されます。

このような現状を踏まえ、次のような課題が考えられます。

- 社会経済の活力や水準の維持が危ぶまれる状況であり、地方創生の観点からの教育を推進し、社会と関わりながら教育の質の維持・向上、活性化を図っていくこと。

- 社会を創り出していくという視点から、主体的な社会の創り手となり得る人材の育成を目指した教育を推進すること。
- 子どもから高齢者まで世代や性別を問わず、力を合わせて豊かで安心して暮らせる地域や社会の環境を整備すること。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響として、国際経済の停滞、グローバルな人的交流の減少、体験活動の機会の減少などの事態が生じました。また、感染拡大当初はデジタル化への対応の遅れが浮き彫りとなりましたが、これを契機としてオンライン教育などが急速に進展し、学びの変容がもたらされました。



タブレットを活用した授業

このような感染症災害から、次のような課題が考えられます。

- 予測できない地球規模の問題を自らに関わる問題として捉える人材を育成すること。
- 学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力を育成するとともに、ICT*環境整備の更なる充実を図ること。

(3) 令和元年東日本台風からの教訓

住み慣れた地域で安全で安心して暮らし続けることは、誰もが願うことです。

令和元年東日本台風は、「災害リスク」と「とるべき行動」の重要性を再確認することとなりました。そして、「自分の命は自分で守る」「自分たちの地域は助け合いながら自分たちの力で守る」ことを認識する契機となりました。



冠水した本宮駅前

このような自然災害を経験したことで、次のような課題が考えられます。

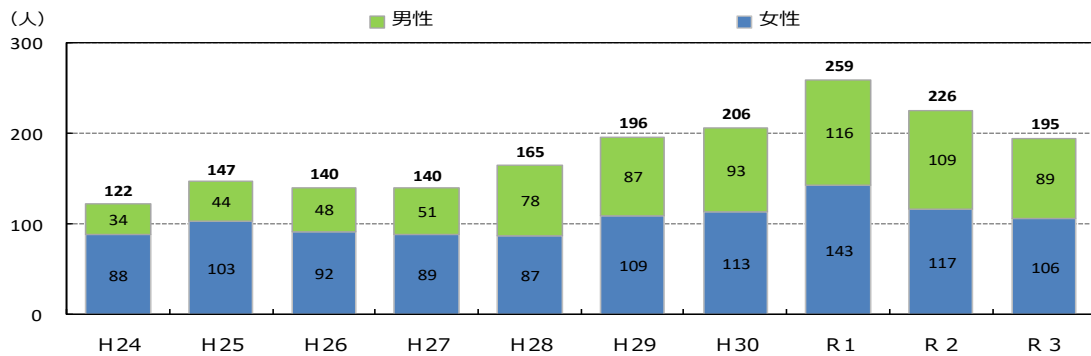


浸水被害を受けた本宮第1保育所

- すべての地域住民が自分たちの住んでいる地域で起こり得る「災害の危険度」と「災害時にとるべき行動」を知ること。
- 地域ネットワークを防災の観点からも検証し、再構築を図ること。

(4) グローバル化への進展

◇市内外国人登録人数の推移



出典：成果報告書「住民基本台帳事務」（本宮市）／各年度

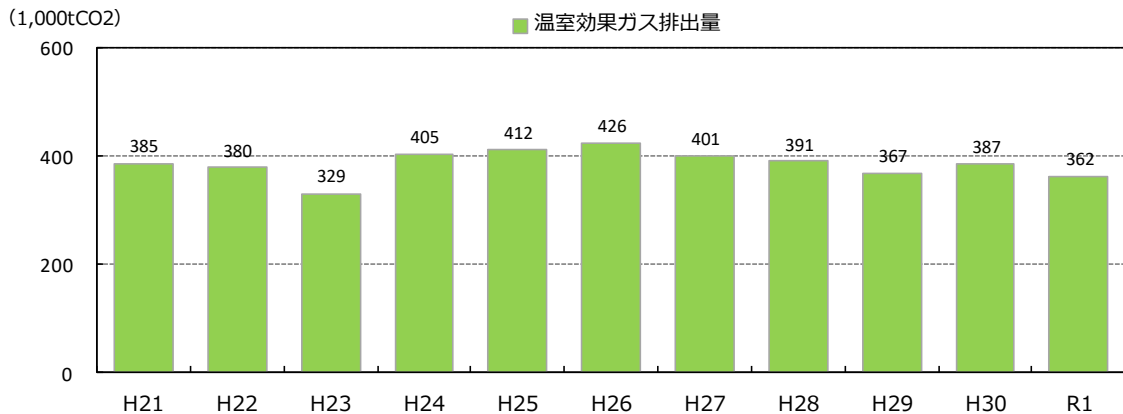
あらゆる場所でグローバル化が加速し、情報通信や交通分野での技術革新により生活圏が広がり、世界の国々の相互影響と依存の度合いは急速に高まるとともに、今後は市内在住の外国人及び外国人の子どもが市内に移住してくることが見込まれ、外国人と接する機会が増えていくことが予想されます。

このような国際化社会を生きるためには、次のような課題が考えられます。

- 国際的な視点で、異文化等の相互理解を図る国際理解教育の充実を図ること。
- 日本や郷土の歴史と文化に対する理解を深め、故郷を愛する心を育むこと。

(5) 気候変動等の地球環境問題

◇温室効果ガス排出量



出典：部門別 CO₂ 排出量の現況推計（環境省）／各年度

気候変動などの地球環境問題が深刻化しており、生活様式の見直しに加え、太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及、さらには水素社会の実現など持続可能な社会への移行が進んでいます。本市の温室効果ガス排出量は平成 26 年をピークに減少傾向にあります。また、令和 3 年には「本宮市 2050 ゼロカーボンシティ」を宣言し、CO₂（二酸化炭素）の排出実質ゼロを目指しています。

このような循環型社会を実現するためには、次のような課題が考えられます。

- 持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、諸課題を主体的にとらえ、新たな価値観を生み出すための学びと体験の充実を図ること。

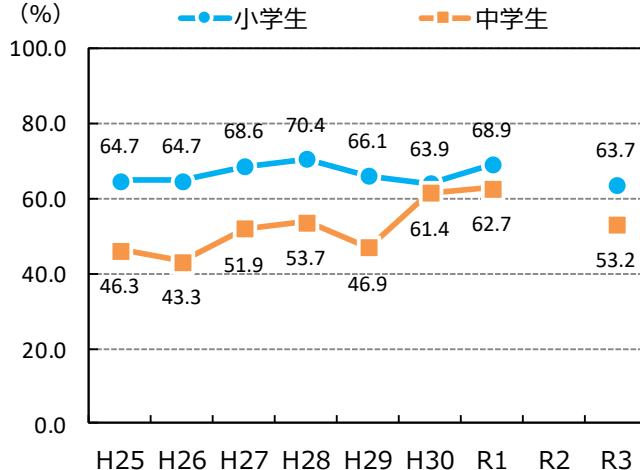
(6) 地域とのつながりの希薄化

地域コミュニティは、相互扶助、伝統文化などの維持、様々な機能を担ってきましたが、集団よりも個人を重視する価値観の高まりや核家族化や都市化の進行等により、地域コミュニティ機能の低下が危惧されるようになってきました。

このような人と人とのつながりの希薄化が見られる中で、次のような課題が考えられます。

- 地域内の他団体などと対等の立場での協働・連携により、互いの強みを活かした幅広い活動を展開するための基盤づくりを推進すること。

◇地域の行事に参加している児童生徒の割合 (%)

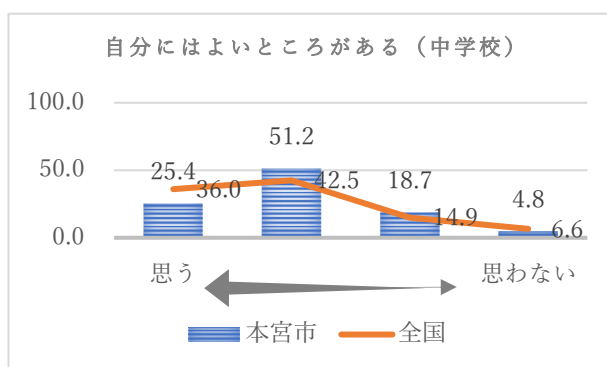
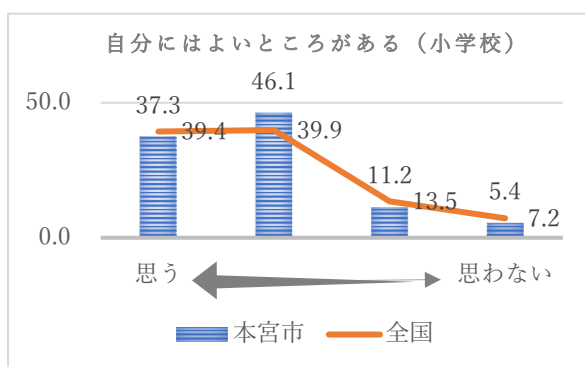


出典：全国学力・学習状況調査（国立教育政策研究所）／各年度

(7) 生涯学び、活躍できる環境整備

ウェルビーイング（生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含め、身体的・精神的・社会的に良い状態にあること）の国際的な比較調査においては、自尊感情や自己効力感が高いことが人生の幸福をもたらすとの考え方が一般的ですが、日本を含むアジア圏の子どもや成人のウェルビーイングは低いとの傾向が報告されています。あわせて、自己肯定感の低さも指摘されています。

◇全国学力・学習状況調査*「自己肯定感に関する設問の回答」



出典：全国学力・学習状況調査（国立教育政策研究所）／令和4年度

このような結果から、次のよう課題が考えられます。

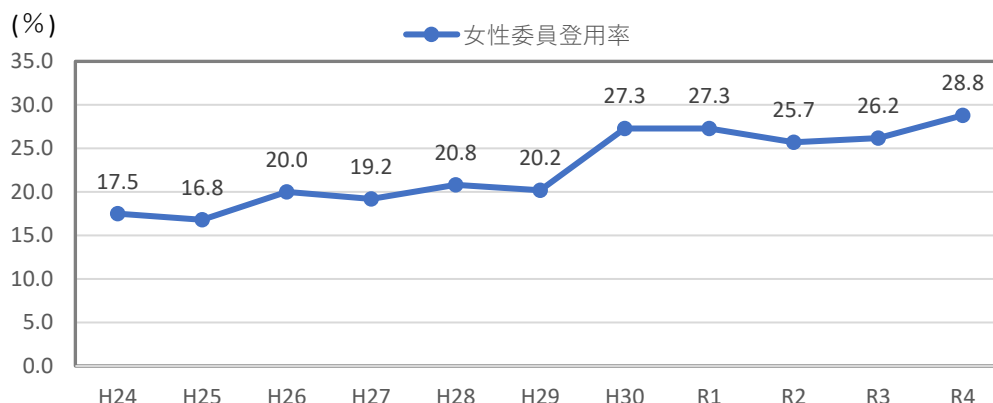
- 子どもは教師の影響を受けることから、学校が教師のウェルビーイングを高める場となること。

- あらゆる学びの場面を通して、成功体験を増やし、その成長を認めることを通して自己肯定感を高めること。

(8) 共生社会の実現

従来の男女の役割分担認識にとらわれない男女共同参画社会を実現することなど、社会の多様化が進む中、障がいの有無や年齢、文化的・言語的背景、家庭環境などにかかわらず、誰一人取り残すことなく、誰もが生き生きとした人生を享受することができる共生社会の実現が求められています。

◇女性委員登用率



出典：成果報告書「男女共同参画推進事業」（本宮市）／各年度末時点

※行政における審議会・委員会等の女性委員登用率

このような社会を生き抜くため、次のような課題が考えられます。

- 多様な他者と円滑な人間関係を形成する能力や合意形成能力を育むこと。

(9) 様々な困難な事情を抱えた家庭の増加

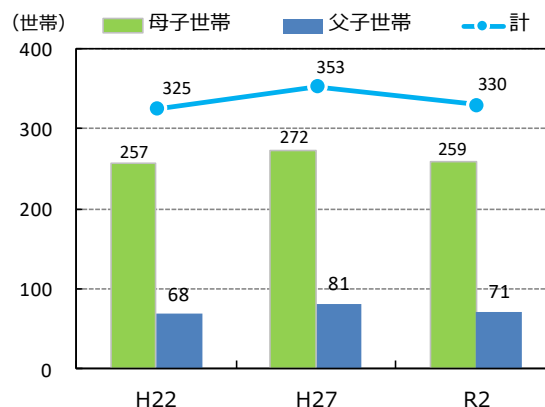
子どもの貧困、経済的格差が社会問題化しています。少子化対策ともあわせ幼児教育・保育の無償化、高等学校就学支援制度など充実・導入など施策が打ち出されました。

また、ヤングケアラー*の概念が周知されつつあり、社会総がかりで体制整備が求められています。

これらのことから、次のような課題が考えられます。

- 全ての子どもたちが家庭の経済状況にかかわらず質の高い教育を受けられるよう、切れ目のない教育費負担の一層の軽減を図ること。

◇ひとり親家庭数



出典：国勢調査（総務省統計局）／各年10月1日時点

※「母と子」「父と子」のみの世帯だけでなく、他の世帯員がいる家庭を含む値

- ヤングケアラー*の概念について子どもを預かる施設に対して理解促進を周知するとともに、関係機関と連携した支援体制を整えること。

(10) 公共施設の老朽化・快適性の欠如

市内すべての小・中学校が避難所となっていますが、一部の学校の校舎で耐震化は図られたものの老朽化が進んでいます。建物部材の経年劣化は、安全面や機能の面で不具合を引き起こすと同時に、場合によっては不快さや不便さをもたらしてしまいます。

これらのことから、次のような課題が考えられます。

- 地域の防災や快適性そしてノーマライゼーションなどの観点から、学校施設の改修に取り組むこと。

(11) 「都市力」ランキング（民間企業）における評価

「住みよさランキング 2023 福島県内1位」(東洋経済新報社)

「街の幸福度ランキング2022 福島県内1位(東北版)」(大東建託株式会社)

「住みよさランキング」は全国にある市区の安心度、利便度、快適度、富裕度などを数値化して順位付けしたもので、本宮市は4年ぶりに福島県内で1位に返り咲き、東北・北海道でも上位にランキングされました。

「街の幸福度ランキング」は福島県居住の20歳以上の男女から回答を受けて順位付けしたもので、こちらも福島県内で1位に輝きました。

これらの結果から、利便性など直接的な要因はもちろんのこと、子育て支援や良質な教育の提供、教育分野での成果も貢献しているものと考えられます。

(12) 学習指導要領・幼稚園教育要領・保育所保育指針の改定

平成29年3月に「小・中学校学習指導要領」「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」が同時に改訂され、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」については、すでに平成30年度から全面実施され、小・中学校の学習指導要領についても小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面実施されています。

以上、本宮市の教育的現状と諸課題について、現代的な社会情勢の変化において概観してきました。

続いて、本宮市の教育の成果と課題について、第2期本宮市教育振興基本計画（以下第2期計画）の基本目標ごとに把握していきます。そこで深められた認識を踏まえて、第3章において今後5年間で目指す本宮の教育の姿を示し、第4章において今後5年間の取り組みの基本方向を示します。

2 第2期計画の成果と課題

第2期計画（令和元年度～令和5年度）では、「つながる共育のまち もとみや」の基本理念のもと、4つの基本目標と20の施策を設定し、様々な事業に取り組んできました。

ここでは、第2期計画の4つの基本目標について、代表的な施策を取り上げ、その主な成果と今後の課題を示します。

指標・達成度 （目標に対して）達成、現状維持……………青
 （目標に対して）達成していない……………赤

I 幼児教育

1 子どもの主体性を育てる幼児教育の充実

《目 標》

- 0歳から就学前までの発達の連続性を考慮し、子どもたちが生活の中で、発達に必要な経験が得られるように、本宮市幼保共通カリキュラム*を基に子どもの興味・関心に基づいた直接的・間接的な体験を重視した環境を整えます。
- 家庭、保育所・幼稚園、小学校・中学校、地域との連携の中で、温かく見守られながら、生きる力の基礎となる心情・意欲・態度等を身に付ける教育・保育を推進します。

《主な指標・達成度》

項目	現状値（平成29）	目標値（令和5）	達成度（令和4）
待機児童数	0人	0人を維持	0人
一時保育等利用者数	8,869人以上／年	10,300人以上／年	4,015人／年 （内訳） ひろば型 2,651人 センター型 530人 一時保育 834人



0歳児保育



3歳児保育

《主な成果》

- 幼保共通カリキュラム*による教育・保育機会均等の実現のため、幼児が共に遊び、学びあって育つ環境を整え、幼児の個性や発達段階を考慮しながら、養護と教育が一体となった総合的な保育を実践しています。また、保育の質の向上を図り、親が安心して預けられる保育所・幼稚園としての環境を整えるとともに、保育所・幼稚園に通わせないで自宅で子育てしている親を対象に、「すこやか子育て相談室」を実施しています。
- 子育てに関するニーズや不安感に寄り添う地域子育て支援センターを核とした取り組み、先進的に取り組んできたスクールソーシャルワーカー*の活用などは、成果が現れてきています。



地域子育て支援センターでの一時保育と子育て相談

- 保護者・保育所・幼稚園・地域の連携を強化することにより、「地域の子育て拠点」としての保育所・幼稚園の目指すべき姿が醸成されてきています。さらに、幼保共通カリキュラム*に基づき、生きる力の基礎となる心情・意欲・態度を育成し、就学移行がスムーズに図られています。



キャリア体験活動

- 読書活動推進事業を展開し、幼児を対象にしたブックスタート*事業、読み聞かせや定期貸出などを実施している中で、読書に親しむ習慣を身に付け、読書に対する興味・関心や、幅広い知識・想像力の醸成により、豊かな感性の高まりがみられます。

《今後の課題》

- 幼保共通カリキュラム*の実践を通し、主体的・対話的で深い学びに向かっていく資質・能力を育むための保育内容を工夫し、幼児期にふさわしい生活の展開・遊びを通した総合的な指導の充実に努める必要があります。また、外部講師による研修なども、一層充実させる必要があります。
- 0・1・2歳児の発達の新なる理解を深め、受容的・応答的な温かな関わりを通して、健全な心と体の育成に努める必要があります。
- 待機児童の解消に向けた保育士の確保を進めることが慢性的な課題となっています。
- 近年、支援を必要とする児童の割合が増加しています。安心安全な保育を実施するためには、国の配置基準以上に保育士を配置する必要があり、このことも保育士不足が解消されないひとつの要因にもなっています。
- さらに子育て支援として、平成26年度から実施している市独自の保育料減免制度を継続するとともに、在宅子育てに対する支援の在り方についても検討する必要があります。
- 病児・病後児保育、障がい児療育、ひとり親支援、その他の総合的な支援についても、郡山・福島広域圏や関係機関との連携を図りながら、充実を図っていく必要があります。



Ⅱ 学校教育

2 子どものよさや可能性を広げる学校教育の充実

《目 標》

- 子どもたちの視野を広げ、夢に向かう力を高めるために、地域に根ざした学校づくりに努め、学校・家庭・地域が連携・協力した教育活動を推進します。
- 変化の激しい社会において、たくましく生き抜いていくことができるように、保育所・幼稚園、小・中学校が連携して、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」を身に付けさせるとともに、自ら未来を創造する資質・能力や行動力を育む取り組みを推進します。
- 各学校のこれまでの取り組み・努力を基盤に据えながら、子どもたちが主体的にかつ協働的に関われる活動の場を確保・支援し、課題解決能力の獲得へ向けた取り組みを充実させます。

《主な指標・達成度》

項目	現状値（平成29）	目標値（令和5）	達成度（令和4）
「将来の夢や目標を持っていますか」（肯定回答） ※全国学力学習状況調査	小学校 86.1% 中学校 78.7% ※平成30の値	小学校 91.7% 中学校 78.7%	小学校：85.0%（+5.2） 中学校：70.3%（+3.0） （ ）内は全国平均との差
体力テスト	A・Bの割合 小学校 37.7% 中学校 48.9% D・Eの割合 小学校 27.2% 中学校 16.0%	A・Bの割合 全国平均以上 D・Eの割合 全国平均以下	A・Bの割合 小学校：35.9%（+2.1） 中学校：45.9%（+4.2） D・Eの割合 小学校：30.8%（-2.1） 中学校：22.8%（-2.0） （ ）内は全国平均との差
特別支援教育支援員の配置数	14名 （1校あたり1.4名）	24名 （1校あたり2.4名）	23名 （1校あたり2.3名）
学校運営協議会の設置状況	なし	全校設置	全校設置

《主な成果》

- 学力の向上を目指して、学力向上委員会を組織し、各種調査結果から課題の明確化・共有化を図り、思考力・判断力・表現力等を身につけることに重点をおいて、授業改善に取り組むことができました。また、チャレンジ学習として各種検定試験の受検を支援し、目標を持って挑戦する意欲を高めることができました。環境整備としては、小・中学生一人1台タブレット端末の導入、電子黒板、デジタル教科書（英語）を市内各校に整備し、ICT*を効果的に活用する、より質の高い授業の創造を目指すことができました。また、人的環境として、ICT支援員の配置により、プログラミング教育*などの授業支援の充実を図りました。さらに、指導力向上にむけて、教職員のニーズに応じた研修会を実施したことにより、各自が研修の成果を授業の工夫・改善に生かすことができました。



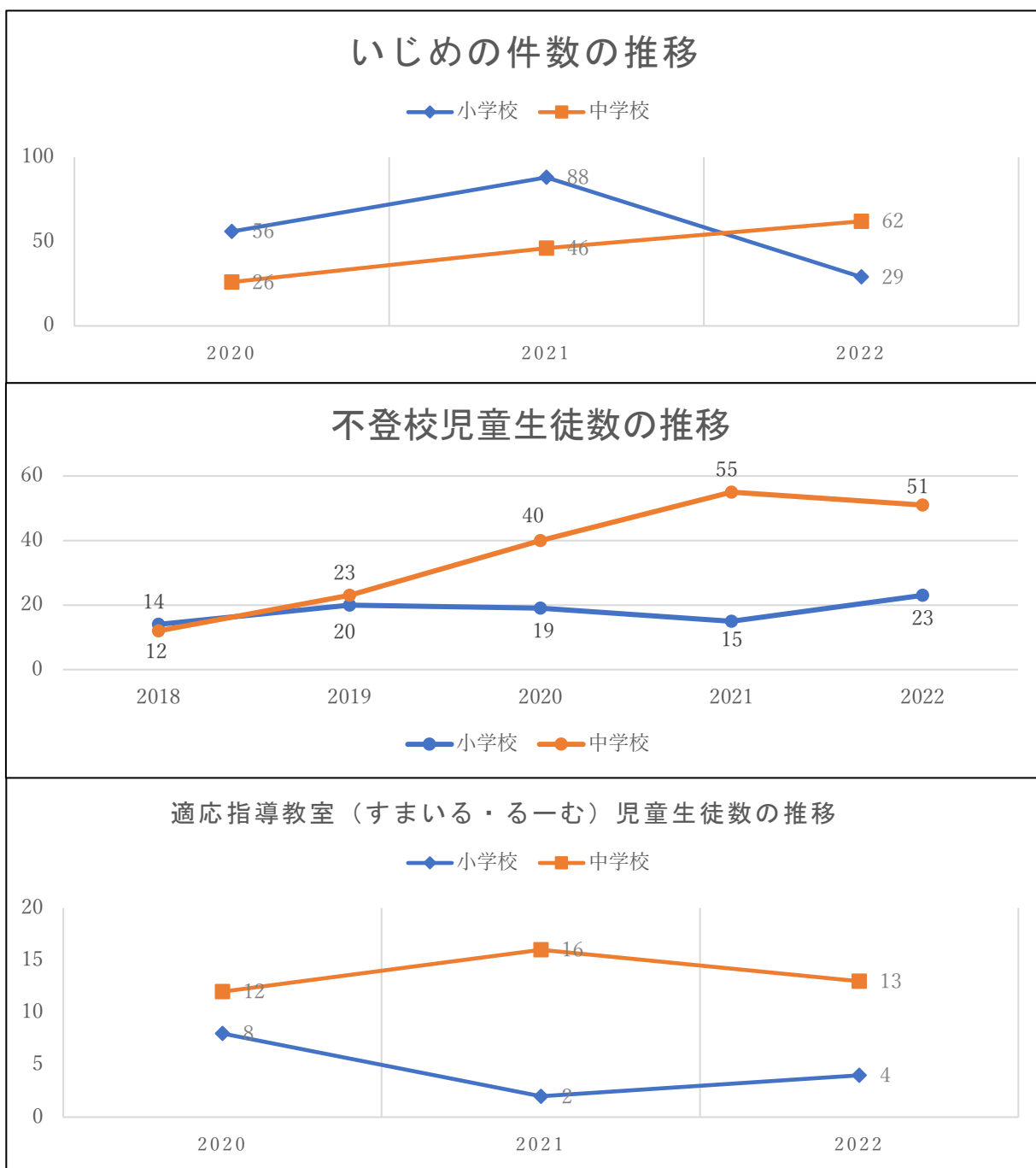
電子黒板やタブレットを活用した授業

- 人権を大切にし、共に生きる力を育むため、道徳を中心とした心の教育に努めてきました。授業参観における道徳の授業公開、保護者やゲストティーチャー、地域ボランティアの協力を得た授業を実施するなど、積極的な取り組みが行われています。また、「キャリア教育*」を推進するため、中学校では各界で活躍する方を講師として招へいし講演会を実施し、小学校ではスポーツ選手などを講師とした「夢の教室」を開催することができました。児童生徒の感想からは、自らの将来の目標を具体的にもったり、その夢の実現のために励もうとしたりする意識の高まりが伺えました。



「夢の教室」の様子

- 不登校児童生徒数については、増加傾向ではありますが、適応指導教室*（すまいる・るーむ）やスクールカウンセラー*、スクールソーシャルワーカー*をはじめとした各関係機関と学校が連携してのケース会議など、問題解決に向けた継続的な取り組みにより、安全・安心な居場所を確保しています。また、いじめの発件数が増加していますが、これは、積極的にいじめを認知したことによるものであり、いじめを見逃さない指導の成果と考えられます。



出典：教育委員会の事務に関する点検・評価報告書（本宮市）／各年度

- 各中学校区で15年間を見通した取り組みとして、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教員の代表者による知・徳・体の各委員会を組織し、小中合同研修会、中学校英語教員による乗り入れ授業、児童生徒、保護者への啓発用リーフレットの作成、中学校体験入学の実施など、円滑な接続に努めました。
- 特別支援教育支援員配置事業により、小学校18名、中学校5名の支援員を配置し、特別な支援を要する児童生徒に対して生活や学習上の困難をサポートし改善につなげることができました。また、スクールソーシャルワーカー*との連携のもと、特別な支援を要する児童生徒の状態、保護者の思いやニーズを適切に把握しケース会議などを踏まえた組織的な対応につなげていくこともできました。
- 英国出身の国際交流員による英国文化や英会話を学ぶ「フレンドシップカフェ」を開催。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から開催困難となりましたが、令和4年度から事業を再開し、英国文化や英語に触れる機会を増やすことができました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における英国への「復興『ありがとう』ホストタウン」事業実施により、英国チームへの応援や英国選手への関心を通して、異国を身近に感じ、多文化共生への理解を進めることができました。

- 中学生の英国訪問事業を令和元年に実施し、中学生12名が異国文化の体験や現地の生徒たちとの交流活動を行うことができました。

令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問事業が実施困難となりましたが、令和3年には英国ダヴェナント・ファウンデーション・スクールと市内中学校のオンライン交流を行い、令和4年には生徒を本市へ招待し、日本文化体験やスポーツ交流を通して、互いの文化理解を深めることができました。



英国ダヴェナント・ファウンデーション・スクールと市内中学校の生徒同士の交流

- 保育所・幼稚園、小・中学校に外国人英語指導助手を配置することにより、幼少期からネイティブの英語と触れ合う機会を提供することができました。また、令和2年度から小学校5・6年生で英語が教科化されるにあたり、小学校教員を対象に英語指導力向上研修（オンライン）を行い、英語指導力の向上を図りました。
- 市内全小中学校で国際理解講演会を実施し、多文化共生の意識の醸成を進めることができました。また、令和3年には元駐英国特命全権大使による特別講演会を全中学校で開催し、国際的なキャリア教育*の充実を図ることができました。
- 家読読書の啓発と推進を図るために、「家族読書おススメ図書100選」を二本松市、大玉村との連携・協力により取り組みました。さらに学校司書*2人を配置し、読書への関心を高め、習慣化を図ることができました。



朝の読書活動



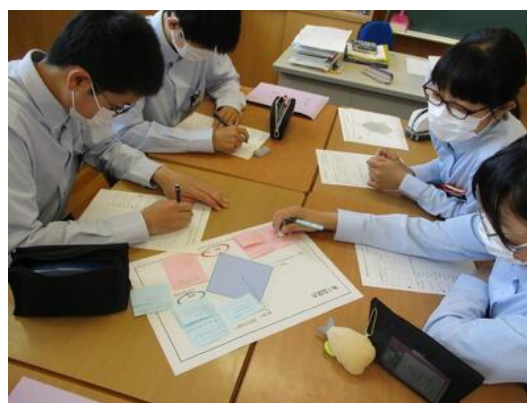
移動図書館「モトム号」

《今後の課題》

- 「特別の教科 道徳」となり、道徳を中心とした心の教育が益々重視されています。学校教育全体を通して、未来を担う子どもの人間形成の基盤となる道徳性の育成に一層努めていくことが求められます。また、「学級活動」を中心とした「キャリア教育*」の指導に力を注ぎ、自分の将来に夢や希望をもって努力しようとする意欲や態度を育てる指導を継続していく必要があります。さらに、自己の目標や進路について学期ごとに振り返ったり、修正したりした記録を蓄積した「マイノート」の活用も有効であると考えます。
- ふくしま学力調査や全国学力・学習状況調査*の結果から、着実に改善が見られるものの、算数・数学の問題を読み取り、適切に解答することに課題が見られるため、日常生活に即した課題の工夫やカリキュラムマネジメント*の視点から全教科横断的に、主体的・対話的で深い学びの授業改善を目指し、能動的に学び続けることができる資質・能力の育成が求められます。また、個別最適な学びで知識や技能の習得を図り、他者との協働的な学びで思考を深め、発表や振り返りに生かし、一人一人の学力を伸ばす取り組みが求められます。その実現のため、教職員の指導力向上や学校のチーム力向上に努めていく必要があります。



算数授業（小学生）



学級活動（中学生）

- いじめ、不登校などの課題解決のため、魅力ある学校づくりを目指し、きめ細かく柔軟な対応や学級満足度尺度（hyper-QU）*の活用と分析及び対応策の検討を推進し、適応指導教室*、スクールカウンセラー*、スクールソーシャルワーカー*などとの連携の強化を図りながら継続して支援していくことが大切になります。また、人権教育・道徳教育等の一層の充実により、自他の生命を大切にすること意識づくり、いじめはどんな理由があってもいけないこととの意識づくりをしていくことが大切です。
- 教育の質を維持し、高めていくためには、今後は、地域の資源も効果的に活用することが重要であり、そのためにコミュニティ・スクール（学校運営協議会制

度)*を核とした社会との連携・協働が求められます。また、幼保小中の連携を継続・発展させるとともに、高等学校などとの連携も推進していく必要があります。

- 体力・運動能力の低下については、改善傾向が見られるものの、依然としてその状況が続いていることから、引き続き体力づくりの活動や食に関する学習を充実させていくことが求められます。
- 中学生の英国派遣事業については、生徒の体験・交流活動を重視し、海外とのコミュニケーション能力を育む取り組みを進めます。また、英国派遣事業の成果を学校全体で共有し、海外との相互交流や異文化への理解推進に意欲的な児童生徒を増やしていきます。
- グローバル化の急速な進展が社会のあらゆる分野に影響する中で、小学校外国語の教科化が打ち出されましたが、まだまだ英語指導に不安を抱えている教員が多いことから、小学校教員の英語指導力の向上が求められます。また、外国語指導助手*の配置を継続的に実施するとともに、各校の連携を進め、児童生徒の英語力の向上に繋げていきます。
- 新型コロナウイルス感染症に伴い学びの変容がもたらされ、児童生徒一人一人がタブレットを使用して学ぶことになりました。そのことによりプログラミング教育*をはじめとして、新学習指導要領などに対応したICT*環境の整備・充実とICT*活用に関する指導力の向上も求められます。
- 特別支援学級だけでなく、通常学級において支援を要する児童生徒も、年々、増加していることから、すべての子どもが、楽しく「わかる・できる」ように工夫・配慮された「授業のユニバーサル・デザイン化」や特別支援教育支援員の配置数をさらに増やしていくことは急務であり、支援の質を一層向上させていくことも重要になります。また、支援を要する児童生徒に対しては、保護者との共通理解が必要不可欠であり、保育所・幼稚園、小学校との連携を密にし、就学前からの相談体制を充実させていく必要があります。
- 学校図書館として期待される「読書センター」「学習センター」「情報センター」の3つの機能が最大限に発揮できるようするために、学校司書*と学校の連携強化を図ることが大切です。また、子どもたちの読書活動についても、量的には改善傾向にあるものの、受け身の読書体験にとどまっており、著者の考えや情報を読み解きながら自分の考えを形成していく能動的な読書の推進が求められます。

Ⅲ 生涯学習

3 未来を創造し、生きがいにつながる生涯学習への支援

《目 標》

- 公民館や図書館の充実などを通して、市民一人一人の自主的な学習活動を支援し、誰もが生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果が生かされる地域社会の実現を目指します。
- 人々の暮らしに潤いや生きがいをもたらし、豊かな感性や創造力を持った人づくり、魅力ある地域づくりの原動力となる文化活動やスポーツ活動の充実が図れるよう支援します。
- 地域の伝統文化を尊重し、それらを保存・継承するための取り組みを推進するとともに、受け継がれてきた文化財の保護・保存に努めます。

《主な指標・達成度》

項目	現状値（平成 29）	目標値（令和 5）	達成度（令和 4）
読書が好きと回答する割合	小学校 52.2% 中学校 48.5%	小中学校 70%以上	小学校 51.4% 中学校 46.7%
年間の図書館資料貸出し数	107,630 冊	110,000 冊	143,303 冊
読書支援活動ボランティア人数	延べ 320 人／年	延べ 335 人／年	延べ 297 人／年
生涯学習講座受講生数	648 人／年	900 人程度／年	1,179 人／年
スポーツクラブ活動者数	1,656 人	2,160 人以上	2,061 人
文化・歴史施設来館者数	11,303 人／年	15,000 人以上／年	8,980 人／年

《主な成果》

- 成人・高齢者・女性・家庭教育の各種講座を開催し、生涯学習を通して地域住民のコミュニケーションの場を提供することができました。また、住民の読書活動・情報活動の拠点とし、読書活動の振興・活性化を図るため、図書館・移動図書館の適切な運営を行い、図書館資料を充実させ、利用者に必要な資料・情報の提供を行いました。
- 歴史民俗資料館で、歴史や民俗の展覧会、白沢ふれあい文化ホールで美術の展覧会を行いました。



歴史民俗資料館



白沢ふれあい文化ホール

- 子どもから大人そして親子を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し市民の文化芸術活動に対する意識向上が図られました。また、総合運動公園内に「みんなの原っぱ運動広場ランニングコース」を新設し、「パークゴルフ場」は既存9ホールから18ホールに増設、恵向公園内に「グラウンドゴルフ場」を整備し、新たなスポーツ施設を整備・拡充し、各種スポーツ大会・教室を開催するなど、市民の体力向上・健康増進のため施設を充実しました。
- 本宮市指定の各種民俗芸能団体等へ補助金を交付し、民俗芸能大会を開催するなど、それらを保存・継承する支援を行いました。



上尾市との駅伝交流



市民競技力向上対策事業による指導

《今後の課題》

- 地域住民の多様化する学習ニーズに対応するため、各種団体などとの効果的な連携や協力体制を構築し、利用者の視点に立った、より充実した学習機会の提供・図書館事業の充実等に取り組む必要があります。また、職業に必要な知識やスキルなど社会人の学びなおしの視点も加えていく必要があります。
- 生涯学習の基礎となる読書の推進には、様々な機関が連携して、乳幼児期から言葉への関心を養い、児童期からの読書への興味を喚起することが必要です。そのためには親子対象の事業などを開催して、子どもの時から読書への楽しみを経験させ、生涯を通じて読書とつながる基盤を作ることが必要です。
- 多元化する歴史・文化施設・各種スポーツ施設に対し、市民ニーズにあった支援・活動の場の提供に取り組む必要があり、市民が快適に施設を利用できるよう維持管理を徹底します。また、各種スポーツ施設をイベントや観光・地域活性化施設などの資源として捉え、積極的に活用していく必要があります。



みんなの原っぱ運動広場「ランニングコース」



コミュニティ交流広場パークゴルフ場

- 放課後子ども教室、地域学校協働本部、青少年向けの各種体験・ボランティア活動や、青少年育成市民会議の取り組みなどを継続・発展させ、青少年をとりまく環境の変化に応じて、その健全育成を図っていくことが求められます。
- 身近な文化財や芸術への興味・関心を高め、豊かな人間性や郷土愛を育むよう地域コミュニティと一体となった情報の提供や学習支援が必要です。
- 多くの市民に交流相手国である英国の文化や国際理解、英会話に触れる機会を設け、より実践的な国際理解を進めていきます。

IV 教育環境整備

4 安全で安心して学べる教育環境の確保

《目 標》

- 教育施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習・生活の場、また市民が学び・交流する場であるとともに、災害時の避難所となることから、耐震性が確保されていない施設の整備、老朽化対策や長寿命化を推進します。
- 東日本大震災・原子力災害、令和元年東日本台風を踏まえ、安全で安心して学べる教育環境を確保するとともに、災害時における対応能力を高めるために、防災教育の充実を図ります。

《主な成果》

- 「本宮市公共施設等総合管理計画」を踏まえた個別施設計画として、教育施設の中長期的な施設整備の具体的方針を定めた「本宮市学校施設等長寿命化計画(令和2年12月)」を策定しました。
- 「学校施設等耐震化推進計画」に基づき、たかぎ保育所(旧本宮第2保育所)及びまゆみ保育所(旧本宮第3保育所)の新園舎が完成しました。
- 令和元年東日本台風の被災を受けたみずいろ保育所(旧本宮第1保育所)が完成しました。



五百川小学校 (平成26年耐震補強)



まゆみ保育所 (令和元年移転新築)



たかぎ保育所 (令和3年改築)



白岩小学校体育館 (令和4年復旧改修)

《今後の課題》

- 市内小中学校の校舎及び体育館の耐震化はすべて完了しましたが、子どもたちが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、予防保全型の維持管理により突発的な修繕を減らし、安全・安心で快適な教育環境を確保することが必要です。
- 学校施設の老朽化が進む中、これまで校舎・体育館の改修やトイレの洋式化などを行い、児童生徒が安全で快適に過ごせる環境を整備してきました。引き続き、「本宮市学校施設等長寿命化計画」に基づく計画的な施設整備を行うことに加え、SDGs並びにゼロカーボンの推進を図るため、照明のLED化やバリアフリー化などの取組みが求められています。



- 学校・家庭・地域の連携による学校づくりを実践するため、生涯にわたる学習・文化・スポーツ・地域学校協働活動・防災拠点化など、教育施設の様々な利活用を図っていく必要があります。
- 教職員が学校災害対応マニュアルを熟知し、緊急時に大人も子どもも「適切な判断」に基づいた行動が迅速に行えるようにするとともに、より一層、学校・家庭・地域の連携を強化し、日常的に安全・安心な生活空間を確保していく必要があります。

第2期教育振興基本計画の総括

第2期の計画期間は、新型コロナウイルス感染症の猛威に見舞われ、長期にわたる学校の臨時休業により、体験活動の機会の減少などの事態が生じました。また、学校の居場所やセーフティネットとしての福祉的役割を再認識するきっかけとなりました。一方、オンライン教育が進展し、学びの変容がもたらされました。

今後の社会を見据えたとき、現時点で予測される社会の課題や変化に対応していく人材を育成するという観点と、予測できない未来に向けて自らが社会を創り出していくという観点の双方が必要となります。

そのため、ここでは、第2期の施策を総括するとともに、今後5年間の第3期を目指す方向性を示します。

- 幼児教育領域に関しては、子どもの主体性を育てる幼児教育の充実を目指し、幼保共通カリキュラム^{*}の実践を通して取り組みましたが、幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、今後は、外部講師を活用した研修をさらに充実させます。また、待機児童ゼロを達成できていることは大きな成果であるものの、それを維持するためには保育士の確保が必要不可欠であることから、関係機関と連携・協力しながら進めます。
- 学校教育領域に関しては、子どものよさや可能性を広げる学校教育の充実を目指し、地域の資源や人材を活用する体制としての学校運営協議会を全校に設置し、地域に根ざした学校づくりの基盤を整えました。しかしながら、生きる力の3要素「知・徳・体」の一つである学力において課題が見られたため、質的な授業改善をはじめ、読解力の基盤である読書活動を充実させるとともに安心して学べる環境づくりの支援に努めます。
- 生涯学習領域に関しては、未来を創造し、生きがいにつながる生涯学習への支援をめざし、公民館や図書館、スポーツ施設の充実を図ってきましたが、多様化するニーズに対応できるよう、ボランティアをはじめとする人的支援や物的環境整備が欠かせません。今後は、持続可能な社会を目指し、市民参画の機会を増やすことで生涯を通じた文化芸術活動を推進します。
- 教育環境整備に関しては、安全で安心して学べる教育環境の確保を目指し、耐震化推進計画に基づいた保育所2施設と令和元年東日本台風で被災した保育所1施設の計3つの保育所が生まれ変わりました。小中学校も耐震化が完了しましたが、施設の老朽化が進行しているため快適な教育環境を整備します。